



# にいがた県議会だより

発行/新潟県議会 編集/新潟県議会広報委員会 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 TEL 025-280-5527 (年4回発行)

## 常任委員会の行政視察

### 厚生環境委員会



県立新発田病院(新発田市)を視察(8月28日)

### 総務文教委員会



石打丸山シャンツェ(南魚沼市)を視察(8月25日)

### 建設公安委員会



東日本高速道路株式会社村上工事事務所(村上市)を視察(11月13日)

### 産業経済委員会



妙高市議会(妙高市)を視察(11月12日)

## 平成20年12月定例会

12/3 ~ 12/19

○経済対策をはじめ、観光振興や福祉・医療問題などに幅広い議論を展開

○金融危機・円高等の対策に要する経費などを含む、総額約66億3千万円を増額する一般会計補正予算を可決

○平成19年度企業会計および普通会計の決算を認定・可決

## 12月定例会の概要

12月定例会は、12月3日から12月19日までの17日間の会期で開かれました。

### 【知事から提出された議案】

開会日の12月3日、本会議において、一般会計補正予算案など議案53件が提案され、知事がその概要を説明しました。

その後、これらの議案は審査のため、各常任委員会に付託されました。これらの議案については、最終日の本会議で、すべて可決されました。

### 【議員からの発議案】

議員が提出した次の意見書を可決し、内閣総理大臣をはじめ、国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望しました。

- 安易なたばこ税の引き上げに反対する意見書
- WTO交渉に関する意見書
- 一日も早い拉致事件解決のため、北朝鮮に速やかな再調査を求める意見書
- 地方分権改革における国の出先機関の統廃合に関する意見書
- 金融恐慌に対応した迅速な経済対策を求める意見書
- 独立行政法人の見直しに係るポリテクカレッジの存続を求める意見書
- 道路特定財源の一般財源化に伴う地方の道路予算確保に関する意見書
- タクシー事業者の経営維持・存続に関する意見書
- 障がい者福祉制度の充実に関する意見書

### 主な議会日程

- 12月3日 本会議
  - 開会后、議案が上程され、知事から提案理由の説明が行われました。
- 12月5日 本会議
  - 各党会派の代表2名が県政の諸課題について質問を行いました。
- 12月8日 本会議
  - 企業会計決算関係議案の採決を行いました。その後、議員6名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 12月9日 本会議
  - 普通会計決算議案の採決を行いました。また、受理した請願・陳情が上程され、審査のため、各常任委員会に付託されました。その後、議員6名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 12月10日 連合委員会
  - 4つの常任委員会が一室に会し、知事などに対する質疑を行いました。
- 12月11・12・15日 常任委員会
  - 付託された議案などの審査を行いました。
- 12月18日 常任委員会
  - 付託された議案などの採決を行いました。
- 12月19日 本会議
  - 議案等の採決などを行い、閉会しました。

## 可決した主な議案

- 一般会計補正予算
  - 金融危機や円高等による県経済・県民生活への影響を踏まえて、国の緊急総合対策と一体で実施する緊急性の高い事業に要する経費など、総額約66億3千万円を増額補正します。(主な事業および内容)
  - 灯油購入費助成事業
    - 灯油価格の情勢を踏まえ、生活保護世帯に対し、灯油購入費を助成します。
  - 新型インフルエンザ対策推進事業
    - 新型インフルエンザ発生時に必要な人工呼吸器、個人防護具を医療機関(35病院)に配備します。
    - セーフティネット資金(経営支援枠)
      - 中小企業者の経営を支援するため、国の原材料価格高騰対応等緊急保証制度の導入(指定業種の拡充)に合わせ、セーフティネット資金(経営支援枠)に新たに融資枠(120億円)を設けます。
  - 地方バス路線運行維持対策
    - 生活交通維持のため、バス路線の軽油価格高騰に伴うコスト増分を補てんします。
  - 投資的経費(防災対策)
    - 漁港、治山、道路・橋りょうなどの防災対策を推進します。
  - 佐渡空港新航空路開設検討調査費
    - 佐渡―羽田間の定期航空路開設を検討するため、専門家から指導・助言を受けるとともに検討委員会に必要な調査を行います。
  - 競技水準向上対策・強化事業費
    - トキめき新潟国体に向けた競技力向上のため、国体選手のさらなる強化を図ります。
  - 図書館等施設整備費
    - 県立図書館において、利用者の利便性向上を図るため、喫茶室を設置します。
  - 県立新潟女子短期大学条例を廃止する条例
    - 平成21年4月の新潟県立大学の開学に伴い、県立新潟女子短期大学を廃止します。
  - 新潟県食品衛生法に基づく公衆衛生上必要な基準等に関する条例の一部を改正する条例
    - 食品等事業者に対し、消費者からの健康被害等の情報を保健所長に速やかに報告するよう義務付けます。
  - 新潟県理容師法施行条例及び新潟県美容師法施行条例の一部を改正する条例
    - 理容所および美容所における衛生水準の確保と利用者等の清潔保持を図るため、衛生上必要な措置として新たに洗髪設備の設置を追加します。
  - 新潟県観光立県推進条例
    - 観光立県に向けた県全体での取組を宣言し、その実現に向けた基本理念や県の責務、県民の役割、施策の基本方針等を定めます。

## 採択した陳情

- 皆さんから提出された次の陳情が採択されました。
  - 新潟県専修学校各種学校教育振興費の助成に関する陳情

インターネットで2月定例会の審議状況を録画中継します

詳しくは、県議会のホームページでお知らせします。http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/

# 本会議 質問

本会議において、議員から約320件の質問が行われました。ここでは、その主な質問の要旨と、これに対する知事など執行部の答弁の要旨を掲載します。

## 中山間地

※地上デジタルテレビ放送への移行に伴う費用負担について

**問** 地上デジタルテレビ放送への移行は国が決定したことから、山間地に居住している低所得の高齢者の費用負担について、国に支援を求めるときと考えるが、知事の所見を伺う。

**答** 地上デジタルテレビ放送の受信環境の整備は、国の責任において行われるべきであると考えている。県としては、今後も引き続き、全国知事会などを通じ、低所得の高齢者世帯などに対する受信機器の購入や、中山間地の共聴施設の改修への支援を国に要望していく。

## ※地上デジタルテレビ放送

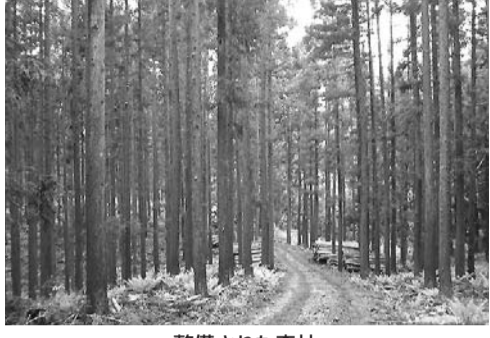
従来のアナログ方式と比べて、より高品質な映像と音声を受信することができる新たなテレビ放送。

## 環境保全

森林整備推進のため森林環境税を導入すべきでは

**問** 「森林環境税」など独自の県民税を導入して、森林整備に取り組んでいる県が増えていて、本県も森林環境税を導入して、森林整備を進めるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

**答** 国で検討が進められている環境税の目的や用途が、森林環境税と重複する可能性もあることから、課税の仕組みが森林の維持保全に資するかも含め、国の動向を十分に見極めながら、議論を重ねていきたいと考えている。



整備された森林

## 福祉・医療

マグネットホスピタルを中心とした地域医療の確保等について

**問** 医師が集まりやすい地域の中核病院、いわゆるマグネットホスピタルの整備は、集まった医師を地域に派遣する機能も持たせることができ、地域の他の病院の医師確保、地域全体の医療提供体制の充実につながる。ことから、中小規模の病院が多い地域において特に有効であると考えているが、マグネットホスピタルを中心とした地域医療の確保・充実に向けた取組の必要性について所見を伺う。

**答** 国で検討が進められている環境税の目的や用途が、森林環境税と重複する可能性もあることから、課税の仕組みが森林の維持保全に資するかも含め、国の動向を十分に見極めながら、議論を重ねていきたいと考えている。

**答** マグネットホスピタルの整備については、医師不足が著しい本県において、勤務医確保につながる有効な手段の一つであり、今後、地域における医療提供体制の確保・充実に向け、積極的に検討していく必要があると考えている。

新潟からメデイカルスクール構想を打ち上げるべきでは

**問** メデイカルスクール構想が近い将来、現実性を伴って議論されることを期待している。本県がその議論の先頭に立ち先駆的な立場を担えるよう、ここ新潟からメデイカルスクール構想を打ち上げるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

**答** この構想には、賛否いろいろ意見があると聞いている。メデイカルスクール構想自体になじみが薄いこともあり、常任委員会をはじめ、さまざまな場で議論いただくことが必要なのではないかと考えている。

## ※メデイカルスクール構想

大学の学部4年間で幅広い教養教育の学習を修了し卒業した者を対象として、医療に関する専門的な学修を集中的に行う、新しい学校制度を設けるという考え方。

**問** 特別養護老人ホームの入居待ちの現状に対する県の認識は

**答** 特別養護老人ホームの入所希望者については、平成20年2月1日現在で16600人であり、在宅からの希望者が約4割、老人保健施設などに入所中の希望者が約6割という状況になっており、在宅において常時介護を受けることが困難な重度要介護者への対応として、一定程度の施設整備が必要であると認識している。

また、介護療養病床については

**問** 現在ある39病院では患者の状況等を総合的に勘案し、平成23年度末までに医療療養病床や老人保健施設などに転換を行い、引き続き医療や介護サービスを提供するとしている。

**問** 加茂病院の医師増員に向けた取組について

**答** 先般、県立加茂病院の医師増員に係る努力目標が示されたが、医師不足、大都市への医師偏在の状況の中で、目標達成に向けてどのように取り組んでいくのか、所見を伺う。

**答** 県立15病院の中でも、中規模病院における勤務医の減少が著しいという認識を持っている。このため、引き続き、新潟大学への継続的な派遣要請

●首都圏病院の臨床研修を終了した医師に対する関係機関と連携した招へい活動

●民間の医師紹介業者の活用などにより、減員前の状況に戻したいということの基本姿勢として、医師確保に努めていく。

教育委員会の障害者雇用について

**問** 教育委員会の障害者雇用については依然としてなかなか進まない状況にある。抜本的な取組が必要と考えるが、進まない原因は何か伺うとともに、

## 今後の雇用促進策について伺う。

**答** 職員の大半を占める教員の採用において障害者特別枠を設けているものの、教員免許を有する障害者が少ないことが、採用が伸び悩んでいる大きな原因であると考えている。

このことから、平成20年3月に策定した「障害者雇用アクションプラン」に基づき、教員採用

選考検査における実技検査の一定の免除等、より受検しやすい環境を整えたこととはもとより、教員以外の職種における障害者の積極的な採用などにも取り組んだところである。

これにより、一定の成果が上がっているものの、依然として法定雇用率を大きく下回っている状況であることから、今後とも、広報を強化するなど、積極的に障害者の雇用促進に努めていく。

## 交通安全

児童をはじめとした歩行者の交通事故防止について

**問** 児童の登下校時の交通事故防止には、道路や安全施設などハード面の対策が重要であり、また、降雪期においては、歩道除雪・消雪設備など、雪道での安全対策も求められる。

南魚沼市では、小学校、道路を管理する国・県・市、地元警察、PTA等が参加して通学路安全点検が行われ、その効果が期待されているところであるが、児童をはじめ歩行者の交通事故防止について、県は今後どう取り組んでいくのか伺う。

**答** 県では、警察本部、教育委員会、市町村等と連携して、幼児から高齢者までの特性に応じた交通安全教育や通学路、公

## 共施設周辺の交通安全施設整備

などに加えて、地域住民などの参加による交通事故防止対策を推進している。

南魚沼市をはじめ県内各地で実施されている通学路の安全点検は、交通事故防止に加え防犯上にも効果を上げていることから、今後とも地域と一体となつた交通安全対策を一層推進していきたいと考えている。



通学路の安全点検の様子

## 経済対策

厳しい経済状況を踏まえた今後の中小企業への対応について

**問** 県央地域の視察を踏まえること、過去の円高不況と異なり地域全体が一律に厳しい状況ではないが、さらなる厳しい状況を控えて業種や地域の状況に合った施策を県全域で早急に実行すべきと考える。知事も政府の経済対策や補正予算と連動して既に迅速な対応をしているが、中小企業に対し今後どのような方針でさらなる対応を図るのか伺う。

**答** 地域の産業界の実情を見ると、現段階では、企業の業態や規模によって、業況はまだ模様の状態にあるものの、原油等価格高騰の影響が残る中で、海外需要の減退や円高の進行な

どにより、輸出関連企業やその下請企業を中心に経営環境の厳しさが増しているところであり、さらに先行きへの不安が強まっているというのが現状と認識している。

先行きの不安の拡大は、設備投資などのさらなる需要減少を招くなど、景気へのマイナスの波及が大きいことから、今後とも、現場の声に耳を傾け、構造的な問題と緊急的問題を見極めながら、必要に応じて、迅速かつきめ細かい対策を講じていきたいと考えている。

**問** 当面は内需拡大を目指すならば、建設業への波及効果が大きいため、公共投資への拡大策を図るべきと考えるが、知事の所見を伺う。

**答** 安全・安心な社会基盤の整備の観点や、地域経済の活性化、雇用の確保の観点から公共投資は重要な役割を担っていると考えている。

12月補正予算案で約24億円の公共事業費を確保したところである。県の財政は国の制約下にあるため、年度内にも想定される国の追加経済対策や、来年度の政府予算、地方財政計画等の動向を見極め、年度内の措置を含め、県の対応を決めていきたいと考えている。

**問** 中小企業に対する資金繰り対策については、たとえ信用保証がなされても貸し渋りや貸しはがし等により実質的な新規融資が行われない恐れもあるが、県としてどのような対応をとるつもりか所見を伺う。

中小企業に対する資金繰り対策については、たとえ信用保証がなされても貸し渋りや貸しはがし等により実質的な新規融資が行われない恐れもあるが、県としてどのような対応をとるつもりか所見を伺う。

**答** 9月の米国大手金融機関の経営破綻後、原油価格高騰や材料費高の影響が残る中、急速に円高が進んだ。このため、県内の中小企業は、受注減少や採算の悪化により、経営に深刻な影響が出ていると認識している。

県としては、県内中小企業の年末の資金繰りに対応するため、セーフティネット資金(経営支援)に新たな融資枠を創設した。さらに、必要な資金が中小零細企業まで行き渡るよう、これまでの金融機関経由の保証に加え、信用保証協会が金融機関に融資のあっせんを行う、「あっせん保証」を導入し、資金繰り対策の強化を図ったところである。

**返済条件の緩和について**

**問** 高い技術力を持つ企業を多く残すためには、ここ数年の間の資金を繋ぐことが重要であり、融資については、元金の据置期間を10年程度に延長するなど思い切った施策を展開する必要もあると考えるが、知事の所見を伺う。

**答** 県の制度融資については、県内の中小企業の資金需要を踏まえながら、個々の経営状況に応じて出来るだけ弾力的な対応が可能となるよう制度運用を図っているところである。今後は据置期間の延長等についても、検討していきたいと考えている。

また、県の制度融資以外についても、県内金融機関および信用保証協会に対して、既往債務の期間延長や返済条件の緩和など、個々の事業者の実情に配慮

した弾力的な対応をとるよう先般、要請したところである。

**観光振興**

コンベンションにかかわる人材や産業の育成が急務では

**問** 今年度開催されたG8労働大臣会合などをはじめ、今後、本県で大規模なコンベンション(博覧会や国際会議などの催し)の開催が予想されるが、地元への経済効果の波及を考えると、地元において、世界で活躍するようなイベントプロデューサーなどのコンベンション人材・産業の育成が急務と考えるが、所見を伺う。

**答** コンベンションの企画・運営を行う県内の企業や人材が、ノウハウを蓄積し、企画力を向上させることが、大変重要であると考えている。今後とも、企画・運営力の強化などに必要な支援を行っていききたいと考えている。



©2008 Ministry of Health, Labour and Welfare, Japan, All Rights Reserved. G8労働大臣会合(G8閣僚らとの記念撮影)

本県における佐渡観光の位置づけと県の取組姿勢は

**問** 佐渡金銀山遺跡の世界遺産暫定リスト登録が決定した際、知事は「観光の側面においても、トキの放鳥と併せ、地元が中心となった官民一体の推進組織を立ち上げ、積極的な取組

を推進したい」とコメントしているが、佐渡観光の本県観光振興における位置づけと当該組織に対する県の取組姿勢を改めて伺う。

**答** 佐渡は、金銀山やトキといった全国でも有数の観光素材に恵まれていることから、本県の象徴的な観光地であり、佐渡観光の振興は本県観光全体のイメージ向上を図る上で意義が大きいものと認識している。

このたびの佐渡金銀山の世界遺産暫定リスト登録の決定やトキの放鳥を契機に、魅力的な観光地の基盤づくりを促進するため、平成20年内に新たな組織の設立が準備されている。県としては、こうした動きが実効性のあるものとなるよう、積極的にサポートしていききたいと考えている。

**問** 「米、酒、魚」でイメージされる新潟県は、観光客からの食に対する期待が大きい。新潟県観光の魅力高め、地産地消を推奨するためにも、新鮮な水産物の安定供給が可能となる蓄養への取組を一層進める必要があると考えるが、知事の所見を伺う。

**答** 蓄養への取組を進めることは重要と考えている。今後は、年間を通じて活魚を出荷できるように技術開発を進めるほか、漁港の静穏域を活用した蓄養を推進していきたいと考えている。

**※蓄養**

天然の魚介類を漁獲後、いけす・池などの一定の場所で短期間飼育すること。



佐渡の蓄養施設(水津いけす)

魚沼地域の魅力向上に向けた取組について

**問** 大観光交流年を成功に導くためには、観光地の魅力向上が重要である。例えば、尾瀬魚沼ルートをはじめとした魚沼地域の魅力向上についてどのように取り組んでいくのか所見を伺う。

**答** 魚沼地域は、尾瀬魚沼ルートに象徴される豊かな自然や温泉、名工・石川雲蝶ゆかりの寺院、豪農の館など数多くの観光資源に恵まれている。今後、これらの観光資源と魚沼コシヒカリや山菜をはじめとする豊かな食の魅力を組み合わせ、観光地としての総合力を高めていくことが重要であると考えている。

**※大観光交流年**

県では、NHKの大河ドラマ「天地人」の放送や「トキめき新潟国体」の開催、Jリーグと連携した「新潟デスティネーションキャンペーン」等が行われる平成21年を、「新潟県の大観光交流

年」と位置づけ、官民一体となって、本県の魅力を発信し、より多くの方々から訪れていただくような取組を進めている。



尾瀬のハイキングコース

**交通政策**

佐渡―羽田線運航会社の新設による赤字経営の懸念について

**問** 佐渡―羽田線の航空路について、知事は、事業採算性が悪く運航会社が確保できない場合は、県が関与する第3セクター型の航空会社設立も排除しない考えを示した。フランスのATR72型機のような運航実績の無い1機20億円近い機体を購入し、第3セクター型の航空会社を運営することができるとはとも考えられず、会社は大幅な赤字経営に陥るものと懸念される。その場合、責任の所在もあらかじめ視野に置かねばならないと考えるが、所見を伺う。

**答** 仮に佐渡―羽田航空路の収支が赤字と想定される場合には、飛ばしてはならないと考えるのか、離島航空路の極めて高い公共性にかんがみ、公共負担をしてでも飛ばすべきなのかについて、議会や県民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めていく必要があるものと考えている。

佐渡―羽田航空路を実現していくには、今回の羽田空港の発着枠拡大の機会を生かしていく以外に実現の可能性は極めて低く、また、これを逃した場合には、今後、佐渡空港に2000メートル滑走路が整備されても十分な効果を発揮することは難しいと考えていることから、そうした前提に立った幅広い議論が必要と考えている。

**教育**

特別支援学校におけるマンパワーと施設整備について

**問** 特別支援教育を受けた子ども達が増加傾向にあると聞かすが、特別支援学校におけるマンパワー(労働力、人的資源)と施設整備の状況ならびに今後の方針を伺う。

**答** 県教育委員会では、これまでも児童生徒の増加傾向に対応すべく、教員等の適切な配置と施設の整備に努めてきたところである。今後も、地域の子どもは地域で学び育てることを基本に、児童生徒の推移や施設の実情を十分に見極めた上で、計画的な整備に努めていく。

**県立大学について**

**問** 平成21年4月に県立大学が開学するが、単なる県立女子短大の改組であってはならない。豊富な外国人教員を配置して、韓国や中国東北部、極東ロシア等から留学したいと思えるような、環日本海に特化したカリキュラム(教育課程)を組む大学、新潟で学んだ人々が新潟に恩返ししてくれるような特色ある大学を将来的に目指すべき

と考えるが、知事の所見を伺う。

**答** 環日本海諸国から留学したくなる大学、卒業後は新潟県に恩返ししてくれるような大学を目指すべきとの意見には、私も全く同感である。県立大学には、東アジア交流の担い手として、本県発展のために活躍してくれる人材を多数輩出することを期待している。



今年4月に開学する新潟県立大学(図書館)

**問** 県立大学の教員の配置では、女子短大から1人の退職予定者を除き、55人が引き継がれ、平成21年度に新たに19人が採用される予定であると聞いている。この数字を見る限りにおいても、女子短大の色合いが強く感じられる。県立大学の設置目的に照らし、猪口学長予定者の人脈を生かした教員の陣立てが整ったのか、とりわけ県立大学の大きな特色である英語教育の体制がどうなったのか伺う。

**答** 県立大学の設置目的等を踏まえ、また学部構成、カリキュラム等から、新潟女子短期大学の教員に加え、公募や学長予定者の猪口先生の人脈を通じて、必要な教員を確保したものである。

また、英語教育の体制については、英語を母国語とする教員5人を新たに増員するほか、学生が自ら学習を進めるための支援機能を備えたセルフ・アクセスセンターを整備するなど、英語教育の充実が図られるものと考えている。

※セルフ・アクセスセンター

インターネットや学習支援ソフト、視聴覚教材を活用して自学自習を支援し、学生の語学力向上を図るための施設。



世界遺産

佐渡金銀山における今後の遺産調査等の取組について

佐渡金銀山遺跡の世界遺産登録に向けて、各種遺産の国指定化など、これまで以上に調査を進めていかなければならないと思うが、遺産調査や整備等における今後の県の取組について伺う。

また、登録推進のために、佐渡市の人員体制充実に県も支援を行う必要があると考えているが、佐渡市に対する人的支援についてどのように考えているか伺う。

答 世界遺産登録の前提となる

遺跡の国指定化に向け、鉱山遺跡群や文化的景観などの調査を順次進めるとともに、構成資産の保存・整備についても行うこととしており、県ではこれらに主体的に取り組む佐渡市に対し助成を行っていく。

また、佐渡市に対する人的支援については、暫定リスト入り为契机として、県・市間の連携を一層緊密にし、各種遺産調査の推進や市民への理解促進を図る必要があることから、来年度、

佐渡市に県職員を派遣することを現在検討している。



佐渡金銀山「道遊の割戸」

佐渡金銀山の石見銀山との拡大・統合について

佐渡金銀山遺跡の世界遺産登録に向けて、島根県大田市にある石見銀山遺跡との拡大・統合を図るという課題が出ているが、石見側に統合のメリットがないと理解を得ることが難しいのではないかとこの意見がある。そつだとすると、新潟県側から何らかの提案をすることが求められると考えるが、このことについてどのように考えるか伺う。

佐渡金銀山の石見銀山との拡大・統合については、国が、広く我が国全体の世界文化遺産登録の視点から、今後の方向性として打ち出したものであり、まずは国において島根県や大田市との間で十分な調整が図られるべきと考えている。

したがって、県としては、現時点では、石見側のメリットとなるような提案を行う立場にはないと認識しているが、調整の過程で協力を求められた場合には、適切に対応していきたいと考えている。

文化財

春日山城跡の修復に対する県の支援について

現在の春日山城跡は杉に覆われ、「山城」としての面影がなくなっている。また、土砂の崩落箇所については、通常のコンクリート修復では景観上問題があるため、上越市では景観に配慮した取組を行っている。

しかし、市単独の対応では限界があるので、県による文化財保護の観点からの支援の可能性について伺う。

答 修復・整備については、景観や史跡に与える影響を最小限に抑えた斜面補強や樹木伐採など、文化財にふさわしい方策を考えていく必要があると認識している。

県としては、市の策定する具体的な整備事業計画への助言を行うとともに、補助事業採択に向けた文化庁への働きかけなどの支援に取り組んでいきたいと考えている。

平成20年12月定例会 本会議質問者

代表質問 ※質問順

柄沢 正三 (自由民主党) 宮崎 増次 (民主にいがた) 一般質問

- 中野 洸 (自由民主党) 石塚 健 (民主にいがた) 金谷 国彦 (自由民主党) 梅谷 守 (民主にいがた) 沢野 修 (自由民主党) 榎井 辰雄 (自由民主党) 市村 孝一 (自由民主党) 佐藤 卓之 (自由民主党) 皆川 雄二 (自由民主党) 若月 仁 (社会民主連合) 横尾 幸秀 (無所属) 長谷川きよ (無所属)

平成19年度企業会計および普通会計の決算を認定

【決算審査特別委員会における審査および採決】

平成19年度の5つの企業会計の決算議案を審査する企業会計決算審査特別委員会、および一般会計と14の特別会計の決算議案を審査する普通会計決算審査特別委員会は、いずれも9月定例会で設置されました。

各委員会は、付託された各決算議案について、12月定例会までの閉会中に審査を、12月定例会中に採決を行いました。



決算審査特別委員会

【12月定例会における採決】

企業会計の決算関係議案は12月8日、普通会計の決算議案は12月9日の本会議において、それぞれ特別委員会の委員長が審査経過ならびに結果報告を行い、その後、全会一致または賛成多数により、原案のとおり認定・可決されました。

【予算編成に意見を反映】

各委員会の審査の中では、事業や業務の改善に向けて委員から多くの意見が出ました。これらの意見は、平成21年度の予算編成に反映されることとなります。

常任委員会の県内行政視察

県議会では、定例会の閉会中も、さまざまな議会活動を行っています。

特別委員会の開催や、1面の写真で紹介した常任委員会の行政視察もその一つです。各委員会は、県政における課題や事業効果等について現地調査を行い、審査の参考としています。

平成20年8月および11月に、各常任委員会が次のとおり行政視察を行いました。

【総務文教委員会】

8月25日・26日の日程で、私立大学の経営状況、地域に密着した教育の展開や少子化をはじめとする競争環境での将来計画、およびトキメキ新潟国体開催に向けた取組などについて調査するため、新潟市、南魚沼市および魚沼市を視察しました。

【厚生環境委員会】

8月28日・29日の日程で、地球温暖化防止や環境負荷低減の取組、および救急・救命診療体制、臨床研修医の受入の取組などについて調査するため、新潟市、新発田市、胎内市および関川村を視察しました。

【産業経済委員会】

11月11日・12日の日程で、有機農業の確立とビジネス化の取組、および企業誘致(特に「自然志向型」企業の誘致)の取組概要と課題などについて調査するため、上越市および妙高市を視察しました。

【建設公安委員会】

11月13日・14日の日程で、日本海沿岸東北自動車道の県内区間の概要と進捗状況、および県企業局の発電管理所における管理業務統合後の業務概要などについて調査するため、新潟市、村上市および胎内市を視察しました。

中国黒龍江省人民代表大会 常務委員会代表団の来県

符鳳春副主任を団長とする中国黒龍江省人民代表大会常務委員会代表団13名が、11月7日から9日までの3日間にわたり来県しました。

11月7日、代表団一行は、三林碩郎県議会議長を表敬訪問し、両県省のさらなる発展のため、経済・環境・農業など幅広い分野での交流の継続について意見交換しました。

また、交流を促進する上で、新潟ーハルビン線定期航空路が重要な役割を果たしていることから、両地域で手を携えて搭乗率を高めていくことを確認しました。



黒龍江省人民代表大会代表団の議長表敬訪問 (写真中央の左三林議長、同右符副主任)

その後、代表団一行は、新潟の産業や文化、歴史を視察するため、新潟市江南区の北方文化博物館や三条市の県央地場産センターなどを訪問し、11月9日に新潟空港から帰国しました。

議会を傍聴してみませんか

本会議、連合委員会および常任委員会等の審議は傍聴できますので、ぜひ、県議会にお越しください。

2月定例会の日程は、決まり次第(1月下旬頃)、県議会ホームページなどでお知らせします。本会議については、議事係 TEL 025-2805525まで、その他は、委員会係 TEL 025-2805526まで

もっと詳しく お知りになりたい方へ

県議会ホームページでは、議員の質問項目や各党派等の議案の賛否、会議録などを掲載しています。なお12月定例会の会議録は2月下旬頃から、順次掲載します。

また県立図書館および県地域振興局(県民サービスセンター)で、本会議の詳細を記録した「新潟県議会会議録」を3月上旬頃からご覧いただけます。

県議会だより未着の方へ

「にいがた県議会だより」は、新聞(主要日刊紙)に折り込んでお届けしています。お手元に届いていない方は送付しますので、左記の問い合わせ先までご連絡ください。

問い合わせ先

〒950-8570 (郵便番号だけで郵便は届きます) 新潟市中央区新光町4番地1 新潟県議会事務局議事調査課広報係 TEL 025-280-5527 FAX 025-285-0773 ・視覚障害者の方へ「にいがた県議会だより」の音声テープ版とデジタル版を貸し出しています。ご希望の方はお問い合わせください。 ・この広報紙についてご意見、ご感想がありましたらお寄せください。

次回発行予定 平成21年4月下旬

県議会のホームページアドレス http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/